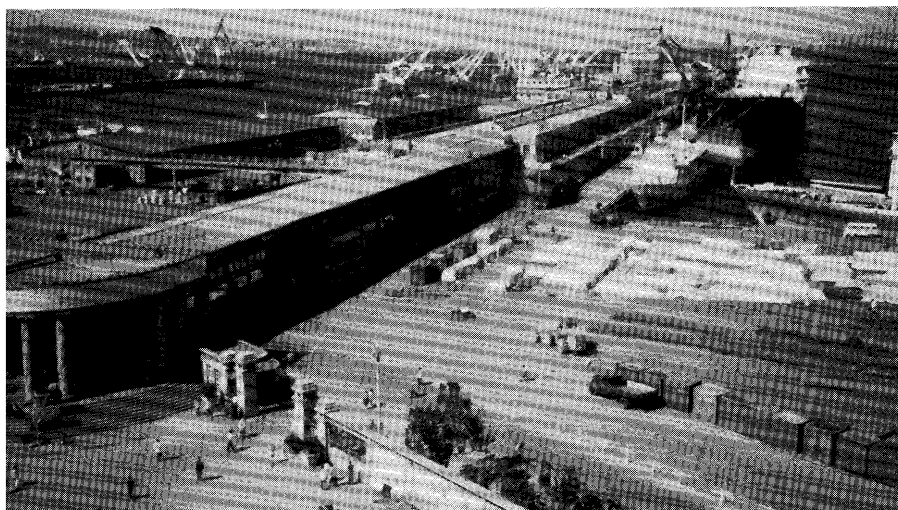


第V章  
一九九〇年代の課題



バース増築が進む大連港

一九八九年六月四日、世界に衝撃を与えた「天安門事件」は、民主化運動を終焉させ、経済改革を頓挫させることになった。激しいインフレを鎮静化させるために、八八年秋から引締政策が導入されることになったが、六・四事件以降、これがさらに徹底されることになった。八〇年代において年率一二・四%もの高度成長を記録した鉱工業生産も、これによつて八九年には八・五%、九〇年には七・六%にまで落ち込んだ。九一年から第八次五カ年計画が始まったが、当座の二年間は経済調整の期間とされるにいたつた。

九〇年代の中国経済においては、エネルギー、財政など資源制約が強まる見通しであることから、資源節約、経済効率向上を従来以上に重視しなければならない環境にあり、このため成長を抑え産業構造、産業技術、産業組織の面での調整を本格的に実施していくことが、九〇年代の中国の工業化政策の任務となろう。

### 産業政策の課題

過去十年間、耐久消費財が経済成長の牽引車になるほど突出してきた結果、それまでの重化学工業化の蓄積を喰いつぶし、基礎の弱い産業構造と強い対外依存性のみが残された。投資の方向の調整が必要であり、エネルギー、原材料、インフラなど基礎産業と基盤整備へ重点を回帰させ、産業構造の歪みとボトルネックの解消を目指す必要がある。加工業、機械組立業についてはこれまでのような小規模生産の外延的拡大を許さず、量産効果がでる集約化、統合化をおし進め、さらに部品産業を育成し国産化率を引き上げる必要がある。

その意味で九〇年代においては、これまでの経済改革期にみられた市場メカニズムに対する放任を反省し、政府の強いリーダーシップに基づく産業政策の発動が必要とされよう。第八次五カ年計画期においては、政府の産業政策の役割が強調されているが、慣れ親しんだ手段としては財政、物資管理、対外貿易の分野における中央統制を復活することであるが、これは経済改革という長期的なフルツを失うというジレンマに陥る。

九一年に入ってから動きをみると、財政請負制を既得権と考える地方政府の抵抗により、中央への財政集中化の試みは成功せず、物資管理、対外貿易についても政府は再集権化の希望を放棄したようにみられる。もはや中央統制の復活はありえないシナリオであり、中央財政の困難から、政府の産業政策は制約を受けざるを得まい。

九〇年代は分権化政策のなかで経済力をつけた地方政府が、ますます自力で自らの地域開発を推し進め、この点で中央政府の産業政策との調整が難しくなる。これは避けられない流れであるとしても、産業構造の歪み是正、量産効果を生かせる近代的生産システムの確立という課題とどう両立させていくか、九〇年代の工業化の方向は未だ不透明さが残されている。今後、政府は産業政策を実施するにあたって、従来の産業への直接介入のやり方ではなく、間接的誘導の方式をいかに習熟できるかが鍵となろう。

#### 技術革命の時代への対応

九〇年代は伝統産業である基礎産業部門に再びスポットライトが充てられることになるといっても、

それは従来の重化学優先政策の単純な復活ではあり得ない。

現代におけるマイクロエレクトロニクス技術の発展は、アルビン・トフラーが「第三の波」（または第三次産業革命）と呼ぶように（トフラー「一九八〇」）、情報通信、新素材、バイオの先端技術産業を誕生させただけでなく、多品種少量生産、フレキシブル生産、ロボットによる無人化工場など生産システムの面でも画期的な技術革新をもたらした。この技術革新の波に乗る西側先進諸国に対し、発展途上の諸国はたち後れ、南北間技術格差が拡大する傾向にある。

こうした状況のなかで、中国にとって依然として重要な課題は、工業原材料や中間財の輸入代替化の達成であり、近代的マスプロダクションシステムの確立にほかならず、これは中国が未だトフラーのいう「第二の波」（第二次産業革命）の途上にあることを示している。「第三の波」の時代において、西側諸国との技術ギャップの拡大を避けようとするかぎり、中国は第二と第三の産業革命を同時に追求するという大きな無理をせざるを得ない。中国政府はマイクロエレクトロニクスの先端技術をもって伝統産業の技術改造を行なうとしているが、伝統産業自体の近代化が未熟な段階ではたして先端技術を接木できるものであるか否か、これは一つの実験であろう。

いづれにしても、九〇年代において産業設備の更新も待たなしたとなろう。八二年に中国政府は従来の新規基本建設投資優先を改め、今後、既存設備の更新改造に重点を置くという方針を打ち出した。しかし八〇年代においては実際のところ更新改造の名を借りた新規設備の導入が消費財分野を中心にかなり行なわれてきたが、他方、既存設備も廃棄されずに使用されているため、海外からの技術導入を核とした近代設備と五〇年代以来の老朽設備とが混在していることにより、これが全体として生産

性向上の足を引っ張ってきたのである。

今後、全国規模で産業設備の更新をするにあたって、これに要する膨大な資金をいかに調達するか大きな問題である。これまでのように上から行政指令により更新改造を企業に強いるやり方は、実際の効果としては期待に反する結果に終わっており、資金効率も悪かった。企業側の内発的な意欲に基づく更新改造こそ、貴重な資金を効果的に使うことになるということを認識すべきであろう。

八〇年代の企業改革の問題点は、企業自主権強化のための制度改革が行なわれたものの、それがまだ機能しなかったことである。企業の税引き後の留保利潤について、七八年以前はその実現利潤の九〇％を国家が取っていたが、改革によって三〇％程度は企業利益として留保できるようになったが、問題は行政、地域が従来からの慣習のまま企業への「たかり」を止めず、これが企業の資金的余地をなくしていることである。だがこうした行政と企業の癒着はいつまでもつづけられるわけではなからう。

今後、中央と地方の関係についても、中央政府の経済力の相対的縮小にともない、権限の分担が行なわれ、受益者負担の原則のもとに地方の自助努力が要請されることになろう。問題は国営工業企業である。国家の指令制計画の制約を受ける国営企業は市場経済化への適応力に欠けるのは止むを得ぬことであり、経済における市場化が進み、自己負担原則が貫徹されるようになればなるほど、構造的な不況業種化することは避けられまい。財政も縮小し困難がつづくことから、政府はいつまでも赤字企業に補助金を注ぎこむことは不可能となろう。経営状況の悪い企業は倒産、一部は株式会社化するなど大型のエネルギー、インフラ、原材料工業といった分野以外、国営企業の整理統合化が進むことに

なろう。今後、こうした国営企業の民営化を通じ、技術革新のリスクを恐れない新たな工業化の担い手が登場してくることが期待されよう。

しかし長期的にはともかく、中・短期的には、中国経済が社会主義体制としてのイデオロギー、政治との衝突なしにこうした経済のロジックに基づき発展していくとみるならば、それはあまりにも楽観的なシナリオであろう。九〇年代においては指導層の世代交替は不可避であり、ここから再び政治の季節が到来するとしたら、中国の工業化政策も計画か市場かの断えざる論争のなかで揺れ動きつづけることになろう。